

政策連合の新規案件について

	テーマ	取組内容	提案県	参加県
1	70歳現役社会の実現に向けた連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の少子・高齢化は世界に類を見ないスピードで進行。社会の支え手である生産年齢人口が大きく減少すると予想されており、社会経済の活力喪失が危惧される。 中でも、九州・山口地域は、全国を上回るペースで高齢化が進行しており、超高齢社会への対応は喫緊の課題である。 ・ 一方、高齢者の就業意欲は非常に高く、内閣府の統計によれば7割以上の高齢者が「70歳もしくはそれ以上まで」働きたいと希望。しかし、九州の高齢者就業率は全国を下回っており、高齢者のニーズに応える施策が必要。 ・ 今年4月の改正高年齢者雇用安定法の施行により、希望者全員の65歳までの雇用が義務付けられ、企業の高齢者雇用に対する関心が高まっている。 ・ こうした状況を踏まえ、九州・山口各県及び経済団体で構成する「九州・山口“70歳現役社会づくり”研究会」を設置。高齢者がそれぞれの意思と能力に応じて、活躍し続けることができる選択肢の多い新しい社会「70歳現役社会」の実現を目指す。 <p>● 検討課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 活躍したい高齢者への支援策(行政) ② 高齢者が活躍できる職場づくり(経済団体) ③ 各県・経済団体の連携強化と情報共有 ④ 国への提言(規制緩和、国の助成金拡充、政策提言など) <p>● スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 26年度：会議開催(5回予定) 報告書取りまとめ 27年度：九州地方知事会議で報告 	福岡県	九州・山口 全県